福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	市民相談事業							事業コード	020112820211		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。 ・不動産相談については、京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。 ・令和7年度に実施したアンケートでも満足度には86%の方が「満足」「まあ満足」と回答された。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・上記アンケートにおける満足度に係る項目を可能な限り100%に近付ける。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・会計年度任用職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行う。

対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	16	郵送料			
委託料	1,242	弁護士による法律相談業務、司法書士による法律・登記相談業務			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,258	1,264	1,270	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,258	1,264	1,270	
予算財源内訳	① 一般財源	1,258	1,264	1,270	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	3	0		
	② 配当予算	1,261	1,264		
	③ 執行額	1,261	1,258		
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.20 / 1.00	0.09 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	4,400	3,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,661	4,778		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87	89	90	87		
	相談者アンケート満足度	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	87%	89%	90%	87%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	319	344	330	332		
	専門相談件数	当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	専門相談開催件数								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	（自己評価） 市民相談員を配置し市民の問題や困りごとについて相談に応じ、問題解決に向けてのアドバイスを行った。また、複雑で行政内で解決できない問題については、専門家である弁護士や司法書士よる専門窓口を設けて市民の相談に応じた。 （課題） 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決できないケースが増加している。
現状の課題に対する改善策	・国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを継続して実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	自衛官募集事務委託事業						事業コード	020112830101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513	
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	85 頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令									
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☑ その他	（ 国委託事業 ）				
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 法定受託事務である自衛官募集に関する広報活動
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 募集に関する広報による自衛官の確保
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 〇自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所庁舎玄関先ロータリー横に自衛官募集のポールを掲示 ・三和支所庁舎、大江支所庁舎に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・夜久野支所庁舎に自衛官募集の看板を設置 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 〇京都府下募集事務担当課長会議に出席

対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	64,488	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☑ その他 （ 自衛隊京都地方協力本部との協働 ）
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	7	自衛官募集事務担当課長会議			
需用費	27	広報ふくちやま掲載料（令和7年9月号、11月号、令和8年3月号）			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		30	20	30	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			30	20	30	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		30	20	30	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		2	14		
	② 配当予算		32	34		
	③ 執行額		32	34		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		1,040	1,040		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,072	1,074		

主な利用特財 （R7年度実績値）	特財名称	自衛官募集事務	種類	総務費国庫委託金	実績金額	33	決算附属資料	19	頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6	7	6	8		
	自衛隊入隊（入校）者数	目標値		15	15	10	10	10	
		達成度	%	40%	47%	60%	80%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	募集に関する広報掲載回数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自衛隊京都地方協力本部と連携した、自衛隊入隊に繋げるための広報活動を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 今後においても福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。
現状の課題に対する改善策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）							事業コード	030101212307	
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり		
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513	
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	大島 司		
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96 頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定（平成29年2月21日）									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	防犯推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯と交通安全対策の観点を併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施している。 その一環として、市内の公共空間へ防犯カメラを設置している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・防犯カメラの設置には、高額な設置費用や継続的な維持管理費用を要する。 ・平成30年度設置の防犯カメラがあり、近い将来においてカメラの更新が必要となることが予想される。 ・防犯カメラの増設に伴い、データの回収作業等に係る市職員の負担が増大している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。市内の公共空間に防犯カメラを設置し、防犯対策と交通安全対策を一体的に進めることにより、市民の安心感の向上、犯罪抑止、事故や事件の迅速な解決に寄与する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和7年度における防犯カメラの設置は、市内の公共空間で警察が交通及び防犯上必要と選定した箇所で、市と警察が協議し優先度が高い2箇所を決定し設置した。 令和7年度設置箇所：上荒河橋交差点、新音無瀬橋東（中交差点） 令和7年度末時点設置台数：22台（寄附5台含む）

対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	87	防犯カメラ録画用SDカードほか			
役務費	3	電柱共架に係る事前調査費			
備品購入費	713	公共空間防犯カメラ購入			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,481	1,421	3,744	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,481	1,421	3,744	
予算財源内訳	① 一般財源	714	1,421	744	
	② 国支出金	0	0	3,000	
	③ 府支出金	740	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1		
	② 配当予算	1,481	1,420		
	③ 執行額	1,070	803		
	④ 執行率	72.2%	56.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.22 / 0.00	0.29 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,760	2,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,830	3,123		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	246	375	323	334		
	刑法犯認知件数（数値は年単位）	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	0	2	1	2		
	防犯カメラ設置台数	当初見込		0	2	1	2	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	設計、入札、受注者決定、契約、設置箇所(撮影方向）の決定、関係者(添架先、土地所有者、撮影範囲住民等）への調整・申請許可手続き、撮影画角の確認、支払い、電柱表示サインの取り付け、ホームページでの周知								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・市では平成30年度に5台、令和2年度7台、令和5年度2台、令和6年度1台、令和7年度に2台の防犯カメラを市内の公共空間に設置し、また、防犯協会から5台の寄付を受け、令和7年度末時点において、22台の防犯カメラを維持管理している。 ・防犯カメラの録画データは、捜査関係事項照会があった際のみ警察署に提供し、犯罪捜査や事故検証に活用されている。 ・防犯カメラの設置箇所に自然と視界に入る「防犯カメラ作動中」の表示を行い、犯罪抑止や市民の犯罪に対する不安軽減を図った。 ・平成30年に設置した防犯カメラについては、耐用年数の関係で更新の必要性がある。
現状の課題に対する改善策	・公共空間への防犯カメラ設置は、中心市街地に設置してきたが、周辺部の設置に至っていないため、今後の防犯カメラ設置は、設置予定箇所リスト（福知山警察署作成）を基に、更新も含め福知山警察署と協議を行いながら進めていく。 ・防犯カメラ設置場所には必ず電柱等に表示サインを貼付し、防犯カメラ設置を周知することで、市民の安心感や犯罪の抑止に繋げる。 ・本市ホームページや京都府・市町村共同統合型地図情報システム〔GIS〕等を活用し、市内公共空間に防犯カメラが設置されていることを広く周知する。 ・福知山警察署からの防犯カメラの設置要望（10箇所）を踏まえ、令和8年度は1箇所に絞って設置する。 ・令和8年度は、国の地方創生臨時交付金を活用して自治会等が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	消費生活相談事業						事業コード	030101450301			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全					施策コード	513			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第4期消費者基本計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 消費者トラブルや詐欺被害は増加・複雑化しており、地域住民への支援が一層求められている。本市では消費者の安全を守るため、相談体制の強化に努めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・消費者トラブルの複雑化等により、相談員の負担は増加しているが、限られた人員・予算での対応強化が求められている。 ・消費生活センターの運営に係る財政支援額の減額により、市の自主財源に依存する状況となっている。 ・PIO-NETシステム移行に伴い、機器の更新、ネット環境整備などのコストが発生するとともに、操作やデータ管理方法の変更により、相談員の業務負担が増加する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙化する悪質商法に対応できる自立した消費者の育成を目的とし、積極的な啓発活動を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 消費生活センターの開設（月～金、午前9時～午後4時） ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談への対応。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせん。 ・市民への消費生活情報の提供。 消費生活センター専門相談員2名の配置、消費生活出張講座の実施、消費生活情報の提供（地方紙に啓発文を掲載）、相談員の研修への参加

対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社　福知山オフィス					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	2	消費生活啓発協力員謝礼	備品購入費	678	消費生活相談相談端末購入費
旅費	65	消費生活相談員研修	公課費	8	公用車重量税
需用費	234	啓発物品、研修テキスト代ほか			
役務費	75	電話料、郵送料			
委託料	105	消費生活相談に係る庁内ネットワーク整備費			
使用料及び賃借料	19	複写機使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	806	1,549	552	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		806	1,549	552	
予算財源内訳	① 一般財源	547	920	412	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	259	629	140	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	806	1,549		
	③ 執行額	707	1,186		
	④ 執行率	87.7%	76.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.55 / 2.00	0.52 / 2.00	/	/
	② 概算人件費	10,000	9,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,707	10,946		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	消費者行政推進事業	民生費府補助金	625	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.2	99.7	98.9	100		
	消費生活相談支援完了率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	99%	100%	99%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	370	340	375	416		
	相談件数	当初見込		320	320	300	200	200	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	消費生活センターで相談窓口を開設し、市民の相談対応を実施。相談内容に応じた助言・あっせん・関係機関との連携。広報紙・ホームページ等を活用し、消費者トラブル情報を発信。相談員研修や事例検討会へ参加し、対応力を強化。京都府消費生活安全センターと連携し、複雑な相談に対応。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	949	1,127	2,241	1,735		
	出張講座参加人数	目標値		300	500	800	1,000	1,000	
		達成度	%	316%	225%	280%	174%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	31	42	55	44		
	出張講座開催回数	当初見込		36	36	36	40	40	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域団体・教育機関・高齢者施設向けに出張講座を企画・実施。広報紙・ホームページ等で開催情報を周知し、自治会・学校・各種団体と連携して参加者を募集。最新の消費者トラブルに対応した講座内容を提供し、開催回数・参加者の増加を図る。講座実施結果を記録し、次年度の計画に活用。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門化・複雑化・多様化している中、相談者のニーズに応じた助言や事業者へのあっせんを実施した。 ・地域団体や市内の全小学校の家庭科授業、高等学校を対象に、出張講座（消費者教育）を実施した。 ・広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じ、消費者トラブルの最新情報や注意喚起を定期的に発信した。 ・相談員の専門知識向上のため、今後も研修会や事例検討会に積極的に参加し、質の高い相談対応を提供できるよう努めた。 ・PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）システム移行に伴い、機器の更新、ネットワーク環境整備を行った。 ・相談件数が増加し、内容の多様化に伴い相談員の負担が増している。
現状の課題に対する改善策	・今後も広報ふくちやまや地方紙、啓発展示を活用し、消費者トラブルに関する注意喚起を定期的に発信する。 ・相談員不在時や相談が混み合う等、即時対応が困難な場合は、相談者の意向や状況に応じて京都府消費生活安全センターを案内し、市民の安全・安心の確保に努める。 ・令和8年9月中旬の新PIO-NETへの移行に向けて操作研修を行いスムーズな移行に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	防犯推進事業							事業コード	030101560101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	101・102	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪を未然に防ぐためには、地域住民一人ひとりの防犯意識の向上が不可欠であり、行政・警察・地域住民が連携した自主防犯活動の推進が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域の防犯活動の担い手は壮年層から高齢層が中心であり、今後の継続が課題となることが懸念される。 ・防犯カメラの老朽化に伴う維持管理・更新や、市民の防犯意識向上のための広報強化・参加促進の仕組みが求められている。 ・再犯防止の啓発活動が十分に浸透しておらず、犯罪をした人の社会復帰支援や地域の理解促進が課題となっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、安全で住みよい地域社会を実現するため、市民および事業者の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進することで、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりをめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内の防犯意識向上と地域安全活動を推進する『福知山防犯協会』及び『福知山防犯推進委員協議会』への支援（負担金・交付金の交付） ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と防犯カメラの維持管理 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロールの支援 ・再犯防止の推進

対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金、交付金支出 ）					
委託先・実施主体等	福知山防犯推進委員協議会中央支部ほか 計16団体					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	31	委員等謝礼、再犯防止推進計画連絡会総会			
旅費	8	再犯防止連絡会議ほか			
需用費	155	防犯カメラ電気料			
役務費	11	郵便料			
使用料及び賃借料	28	公共空間防犯カメラ設置に係る電柱添架及び共架料			
負担金補助及び交付金	494	福知山防犯推進委員協議会負担金ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		977	804	807	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		977	804	807	
予算財源内訳	① 一般財源		975	802	805	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		2	2	2	
決算情報	① 流充用額		0	1		
	② 配当予算		977	805		
	③ 執行額		773	727		
	④ 執行率		79.1%	90.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.82 / 0.00	0.91 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		6,560	7,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			7,333	8,007		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱類設置貸付収入（市民課）	財産貸付収入	2	30	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	246	375	323	334		
	刑法犯認知件数（数値は年単位）	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	自治会	51	51	51	51		
	防犯推進モデル地区数	当初見込		51	51	51	51	53	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報紙やホームページ・啓発展示等を通じた啓発活動の実施、防犯推進モデル地区の新規指定、警察・防犯団体と連携したパトロール支援・防犯対策の推進、防犯カメラの維持管理による犯罪抑止、関係機関との情報共有・協議の実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・安全で住みよい地域社会の実現に向け、市内の防犯意識の普及・啓発や地域安全活動に取り組む団体を支援した。 ・再犯防止推進計画については、出前講座の実施や広報紙、啓発展示を活用し、市民の理解促進に向けた啓発活動を実施した。 ・刑法犯認知件数はコロナ禍で減少した後、現在はコロナ禍以前の数値で推移しており、今後も継続的な防犯活動が求められる。
現状の課題に対する改善策	・警察署や関係団体と連携し、地域の犯罪リスクを分析しながら、効果的な防犯対策を講じる。 ・地域の防犯活動を支援するため、補助金の交付を継続し、活動の安定運営を図る。 ・再犯防止のため、広報・啓発活動を継続し、市民の理解促進を図るとともに、庁内関係部署や関係機関との連携強化を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	犯罪被害者支援事業							事業コード	030101560105		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪被害者やその家族は、身体的・精神的・経済的な影響を受け、日常生活や社会復帰が困難になるケースが多い。こうした被害者に対し、適切な支援を提供し、被害の軽減と生活の安定を図る適切な支援が求められており、相談窓口の設置や見舞金の支給、関係機関と連携した支援体制の整備を総合的に推進する必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・相談窓口の周知や利用しやすい体制整備が必要となっている。 ・関係機関と連携を強化し、包括的な支援を提供できる仕組みを構築する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・犯罪による直接的な被害に加え、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族に対し、見舞金の支給や相談支援を通じ、経済的・精神的負担の軽減を図る。 ・警察や支援センターなど関係機関と連携し、犯罪被害者への支援と権利保護を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・犯罪被害者や遺族に対する見舞金支給の体制を維持 ・公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの賛助会員として、民間支援団体への支援を実施 ・警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関と連携し、寄り添った支援の充実を推進 ・犯罪被害者の状況や名誉、生活の平穏への配慮の重要性について、市民の理解を深める取組を実施

対象者	市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	7	京都府犯罪被害者支援連絡協議会			
役務費	31	犯罪被害者週間における広告掲載ほか			
負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	495	87	87	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		495	87	87	
予算財源内訳	① 一般財源	495	87	87	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	495	87		
	③ 執行額	79	68		
	④ 執行率	16.0%	78.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	800	640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		879	708		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	1	0	0		
	見舞金支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	犯罪被害者や遺族を対象に、見舞金支給の申請受付・審査の実施、相談窓口を設置し、支援内容の説明や申請手続きの案内、警察や支援センターと連携し、支給対象者への情報提供の強化、見舞金制度の周知を目的とした広報活動の実施、国や他自治体の動向を踏まえ、支援制度の適正な運用と見直しの検討								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署、本市各部署と連携し、犯罪被害者やその家族に寄り添った支援を提供する体制を構築している。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	・犯罪による直接的な被害だけでなく、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族への支援が必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を継続する。 ・国の法改正や京都府の条例改正を注視し、適切な事業運営を推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	サポートカー普及推進事業							事業コード	020109202301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課					所属長	川見 正一			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	交通安全対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	交通安全対策事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国的に高齢者の主な移動手段が自家用車に移行している現況のなかで、高齢ドライバーによる重大事故が社会課題となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 重大事故の防止のためには、加齢による認知機能や身体機能の低下を客観視し、適切な移動手段を選択する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 公共交通の整備状況等の理由により、自家用車を使用せざるをえない高齢者が自ら運転をする場合の安全対策として、サポートカー限定免許及びセーフティ・サポートカー（サポカー）の普及を促進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・サポートカー購入補助 サポートカー限定免許を取得（条件変更）した70歳以上の市民で、先進的な安全機能を搭載した車両（サポカーSワイド認定車両）を購入した場合に、補助金（小型・普通乗用車8万円、軽自動車3万円）を交付する。 ・後付けペダル踏み間違い時急発進抑制装置購入補助 後付けのペダル踏み間違い時急発進抑制装置を購入した70歳以上の市民に対し、1件当たり2万円（補助率1/2）を交付する。

対象者	70歳以上の運転免許証保有者（65歳以上免許保有者数×65歳以上人口に占める70歳以上の割合）	対象者数	11,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	30	サポートカー普及推進事業補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,900	350	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,900	350	0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,900	350	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,900	350		
	③ 執行額	148	30		
	④ 執行率	7.8%	8.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.15 / 0.15	0.02 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	1,620	300		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,768	330		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	28	34	25		
	高齢ドライバー（65歳以上）事故発生件数 ※指標は設定値以下を評価	目標値		－	30	27	24	21	
		達成度	%	－	93%	126%	104%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	**活動指標**		**単位**	**令和4年度**	**令和5年度**	**令和6年度**	**令和7年度**	**目標最終年度 令和8年度**	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	6	2	1		
	サポートカー限定免許取得者	当初見込		－	25	25	25	25	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	サポートカー購入補助金交付 高齢者向け交通安全向け教室での先進安全自動車（ASV）の啓発								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	**活動指標**		**単位**	**令和4年度**	**令和5年度**	**令和6年度**	**令和7年度**	**目標最終年度 令和8年度**	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	生活移動手段の中心が自家用車である本市の交通状況において、高齢ドライバーの安全対策には先進的な安全機能を備えたサポートカーの普及が重要であり、その機運の醸成の手段としてサポートカー限定免許の周知・普及を進めていく必要がある。 京都府内のサポートカー限定免許の取得者は、全て本市の住民であり、かつ本事業実施後取得のため、本事業の実施がサポートカー限定免許普及のインセンティブとなっている。 高齢者向けの交通安全教室や、対象自動車の体験乗車会の他、市内販売店等に対し、制度の周知を行ったが、補助金申請は低調であった。乗車会等の参加者へのヒアリングでは、先進的な安全機能や限定免許に対する反応は良かったため、買替等のタイミングで限定免許に切り替えしてもらえるよう引き続き周知していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	衝突時被害軽減ブレーキ（自動ブレーキ）は、R8.7に全車完全義務化され、ペダル踏み間違い時加速抑制装置は、R10.9より順次義務化される。現在、国産メーカー及び主要海外メーカーのほぼすべての販売新車に先進的な安全機能が搭載されていることから、本事業を廃止する。 なお、先進的な安全機能及びサポートカー限定免許の普及啓発は、引き続き、交通安全対策事業において実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	交通安全対策事業							事業コード	020109560214		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課					所属長	川見 正一			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	－	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	交通安全基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	サポートカー普及推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国的に自家用自動車が普及し、主な移動手段が自家用車に移行しているなかで、交通事故のない社会を目指す。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 道路交通事故による死者数は着実に減少傾向にあり、事故発生件数も減少しているが、「交通事故のない社会を目指す」という究極目標の実現には、継続して人命尊重の理念に基づいた活動が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心で安全に暮らせる社会の実現にむけて、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めるため、市内30団体で組織する福知山市交通対策協議会で年間の交通安全運動を展開。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の合同点検と安全対策を実施 交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市交通対策協議会、交通安全母の会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	71	郵送料、電話代			
負担金補助及び交付金	797	福知山市交通対策協議会負担金、交通安全母の会補助金、福知山市交通安全協会賛助会費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,314	1,055	585	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,314	1,055	585	
予算財源内訳	① 一般財源	1,314	1,055	585	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 33	△ 187		
	② 配当予算	1,281	868		
	③ 執行額	957	868		
	④ 執行率	74.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.58 / 1.80	0.60 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	9,680	4,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,637	5,668		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	86	79	74	63		
	交通事故発生件数 ※指標は設定値以下で達成	目標値		82	78	74	70	67	
		達成度	%	105%	101%	100%	90%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	43	45	59	39		
	交通安全街頭啓発活動	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	交通安全活動期間中に、市内各所において、交通安全活動の重点項目に基づいた啓発活動を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間終期に比して、約3割、事故発生件数が減少している。
現状の課題に対する改善策	各交通安全運動期間前に実施する関係者協議において、警察をはじめとした関係機関と情報共有・意思疎通を図り、効果的な啓発内容を協議していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	子ども安全対策事業						事業コード	100102620219		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513	
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	松井 美幸			
会計情報	款	10教育費	項	01教育総務費	目	02教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	195 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子ども安全対策連絡協議会とともに、児童生徒の登下校を含む安全の確保を図っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民ぐるみで子どもたちを守る意識の向上と日常的な見守り活動の定着。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・子ども・地域安全セミナーを実施し、市民ぐるみで子どもたちを守る意識と日常的な見守り活動の定着を目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。

対象者	児童・生徒・R7新小学1年生	対象者数	6,368	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（有）チームワーク、個人				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	1,062	通学用安全旗、防犯ブザー、各校学校安全用消耗品			
委託料	358	スクールバス特別運行業務			
使用料及び賃借料	36	地域安全連絡協議会・セミナー会場看板借上料			
備品購入費	103	各校学校安全用備品			
負担金補助及び交付金	50	自転車通学生徒用ヘルメット補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,504	1,875	1,458	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,504	1,875	1,458	
予算財源内訳	① 一般財源	1,452	1,823	1,406	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	52	52	52	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	337	△ 130		
	② 配当予算	1,841	1,745		
	③ 執行額	1,765	1,609		
	④ 執行率	95.9%	92.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.00	0.73 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	2,080	6,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,845	8,009		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業	教育費府補助金	24	27	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	23	17	12	19		
	児童生徒の通学における交通事故件数	目標値		15	15	12	10	5	
		達成度	%	153%	113%	100%	190%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	118	132	113	155		
	子ども・地域安全セミナー参加者数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子ども・地域安全セミナーの実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は、地域・学校・関係団体が連携し、児童生徒の安全確保と見守り活動の充実に取り組んだ。 市内全小学校では見守り隊が活動しており、学校との連携の中で子どもたちの安全確保と環境整備に努めた。 また、子どもを取り巻くネット上の問題をテーマに子ども・地域安全セミナーを実施し、参加者数は前年度から約37%増加したが、当初見込数には達していない。 さらに、学校安全配当予算により、校内及び登下校時の安全環境の整備を進めた一方、児童生徒の通学における交通事故件数が増加していることから、見守り活動の定着と交通安全対策の強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	子どもを取り巻く安全上の課題が多様化する中、ネット上の問題など児童生徒に身近なテーマを設定し、学校・園を通じた周知を強化することで、子ども・地域安全セミナーへの参加促進を図る。 また、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、通学路の危険箇所や交通事故の発生状況を共有しながら、日常的な見守り活動と交通安全指導の充実を図る。 学校安全配当予算については、各校の実情に応じた安全資材や備品の整備に活用し、登下校を含む学校安全の環境整備を継続する。